



本コミュニケーション・オン・エンゲージメントが対象とする期間[本報告以前の2年間]

開始日:2019年5月31日 終了日:2021年6月1日

パートI. 最高責任者による国連グローバル・コンパクトへの継続的支持の表明

ステークホルダーの皆様へ

私は、一般財団法人国際開発センターが人権、労働、環境、腐敗防止に関する国連グローバル・コンパクト10原則を支持することをここに確認し、表明いたします。これは、国連グローバル・コンパクトに対する当財団のコミュニケーション・オン・エンゲージメントです。皆様のフィードバックをお待ちしています。

このコミュニケーション・オン・エンゲージメントでは、当財団をはじめとする各種組織に対して提案された国連グローバル・コンパクトおよびその原則を支持するために当財団が行った取り組みについて説明しています。また、当財団の主要なコミュニケーション媒体を通じて、当財団の取り組みを積極的にステークホルダーの皆様にご公表していきます。

牟田 博光

理事長

一般財団法人国際開発センター

パートII. 取り組み状況

グローバル・コンパクトに関する集団的な活動への参加

- 当財団は国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の正会員として複数の分科会活動に参加しております。特にレポートング研究分科会では、2019年の再開に際して、幹事団体の一つとして分科会の運営に参画しました。

サステナビリティ研修・セミナーの開催

- 当財団のSDGs室はGRIの認定研修組織として、日本企業を対象に「GRIスタンダード認定研修」、「GRIサステナビリティ・レポートング・プロセス研修」や、UNGCとGRIが開発した「SDGsに関するビジネス・レポートング」に基づく統合研修を実施してきました。さらに、SDGsに関するセミナーを定期的の実施し、グローバル・コンパクトの原則を踏まえつつ、サステナビリティ経営の啓発活動を展開しています。

職場における差別の撤廃

- ＜原則6＞に則り、職場における差別の撤廃、特に女性差別撤廃、及び女性活躍推進に向けた様々な活動に取り組んでいます。こうした活動の成果が評価され、2018年8月には、厚生労働省の女性活躍推進企業認定において、最上位の「えるぼし」3段階目に認定されました。

研修・セミナーを通じた企業のバリューチェーン・マネジメントにおける人権尊重デューディリジェンス啓発

- ＜原則1＞、＜原則2＞、＜原則5＞に則り、GRIスタンダード研修や他のセミナーの機会を通じ、企業のバリューチェーン・マネジメントにおける各原則の重要性について啓発しています。さらに、企業活動におけるデューディリジェンスが行われるよう支援しています。

パート III. 成果の測定

GCNJ 分科会参加数	
・ 2019 年度 6 分科会	2020 年度 5 分科会
GRI 認定研修開催数及び参加者数	
・ 2019 年度 13 回 合計 34 名	2020 年度 12 回 合計 29 名
SDGs セミナー開催数及び参加者数	
・ 2019 年度 13 回 合計 227 名	2020 年度 29 回 合計 247 名

以上